
セールスフォース・ドットコム 医療・ヘルスケア領域の取り組み

2015年 7月17日

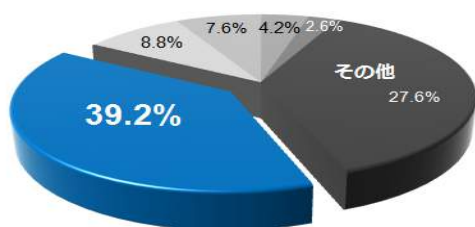
株式会社 セールスフォース・ドットコム
常務執行役員
中須 祐二

セールスフォース・ドットコムのご紹介 医療・ヘルスケア領域での取り組み

セールスフォース・ドットコムとは

創業・サービス開始	米国：1999年創業 2000年サービス開始 日本：2000年創業 2001年サービス開始
年間売上 (2015年1月31日)	53億7,000万ドル (前年度比 33%増)
ご採用社数	150,000社以上
従業員数(2015年1月31日現在)	16,227人
提供サービス	ソーシャルテクノロジーを企業で活用するための クラウドアプリケーション 及び プラットフォームの提供

世界/国内の
CRMシェアNo.1



経営の見える化
企業変革を実現



新たな顧客との
つながりを実現



医療・ヘルスケア関連の各業界において多くの成功事例

業界全般で豊富な実績

病院



保険・保健組合



医薬品



医療機器



検査機関・ラボ






CRO・臨床開発



事例紹介

今回ご紹介する事例

事例企業	概要	受益者と主な効果
<p>1. PHILIPS</p> 	<ul style="list-style-type: none"> • Hospital to Home • IoT接続・クラウド活用でのリモートモニタリングによる、医療費の削減 	<ul style="list-style-type: none"> • 患者： QOL(Quality of Life)の向上 • 医療機関・医師： 医療費削減によるインセンティブ • 自治体・保険会社： 医療費削減による支出抑制
<p>2. MiHIN (Michigan Health Information Network)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> • 医療情報共有のバックボーンシステムをクラウドで提供 • 州全体の医療機関・医師のデータベース・レポジトリ、医療機関同士のメッセージング機能 	<ul style="list-style-type: none"> • HIE(情報共有サービス提供機関)： 基礎情報の整備にかかる工数排除 • 患者・医療機関： 質の高い医療サービス • 自治体・保険会社： 医療費削減による支出抑制
<p>3. Medelinked</p> 	<ul style="list-style-type: none"> • ベンチャー企業によるPHR/EHRの収集・保管・共有サービス • 過去の治療履歴やバイタル情報を携行可能 	<ul style="list-style-type: none"> • 患者・個人会員・医療機関・医師： 履歴及び最新のバイタルデータ等に基づく質の高い医療サービス • 保険会社・医療機関・医師： 顧客(患者)エンゲージメント強化



Philips社 – Hospital To Home / Patient Management

- ・米国では、上位5%の患者の医療費が、全体の医療費の50%となっている
- ・Hospital to Homeは、病院外も含めた市民の健康を改善するための政府・自治体の活動支援モデル
- ・テレヘルスを介して、患者とつながり、健康状態をモニタリングして、救急治療の発生を回避
- ・医療費削減を実現すると同時に、自宅療養により患者のQOL(Quality of Life)を向上

6 出典: <http://www.hospitaltohome.philips.com/>より



米国における医療費削減の施策

ACO (Accountable Care Organization)による共同体での医療費削減の活動

■ACOとは

- 地域の病院、かかりつけ医、保険会社、などが協業
- 診療情報等を共有し、患者に対し適正な医療を提供
- 医療サービスの質の向上とアウトカム向上を期待
- コスト削減に対するインセンティブで医療費を削減

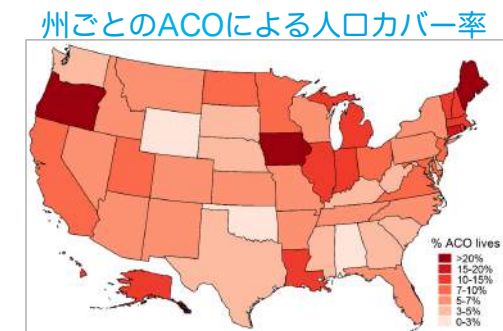
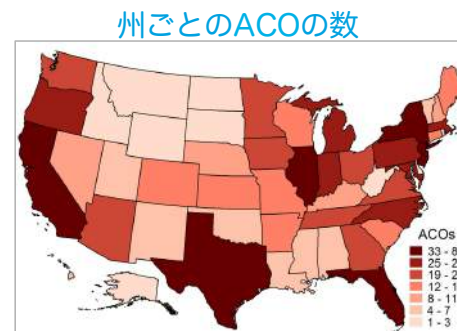
※ 具体的な取り組み

- ・重複する検査などの削減
- ・在宅ケア・医療の充実による医療費の削減
- ・健康増進活動による会員健康状態の底上げ



■ACOの現状(2015年1月現在)

- ・全米で744のACOが存在
- ・2350万人の人口をカバー



出所：Office of National Coordinator for Health IT(ONC)の Health IT Dashboard



“クラウド技術の導入によって、医療の提供に必要なコストが削減できました。さらに医療そのものの質も向上しています”

- ティム・プレッチャー MiHINエグゼクティブ・ディレクター

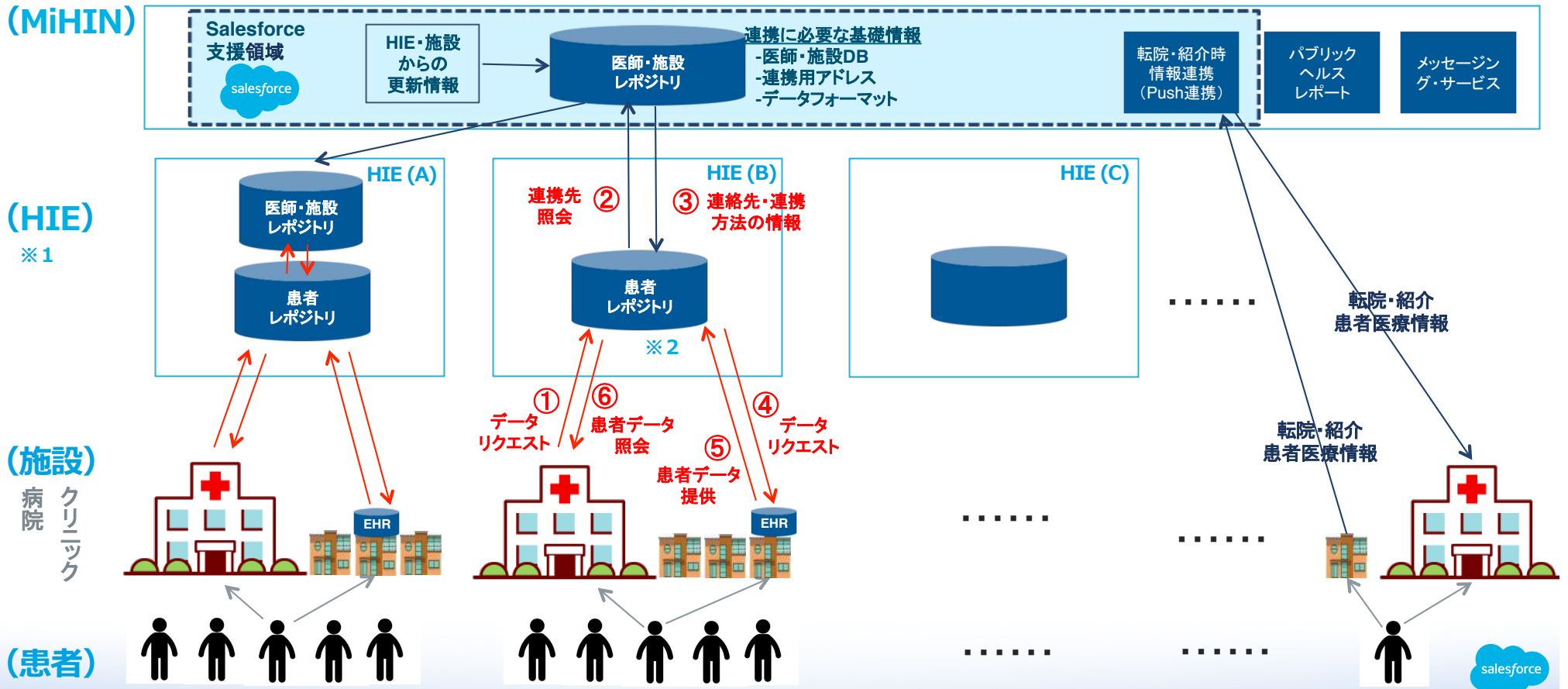


クラウド技術を活用し、医療情報共有のあり方を再構築：ミシガン州健康情報ネットワーク

- 州全体の医療提供者レポジトリにより、医療機関・医師同士の情報共有(※)や連携が容易に。検査を繰り返すなどの治療の重複をなくす
- 27万5,000 件以上の医療機関・医師提供者の情報を管理
 - 医療施設・医師間の繋がりを追跡し、HIEにおける患者の360°ビュー提供を支援
- 医師の割り当て、医療連携、紹介が簡単にできるようになり、医療全体の質を向上
- パブリッククラウドのPaaS活用により、MiHIN/HIE/医療機関など特定多数向けの情報共有基盤を早期に構築。ユーザ急増によるスケーラビリティの柔軟性も確保。

salesforce

MiHINの提供するサービスと情報共有のスキーム

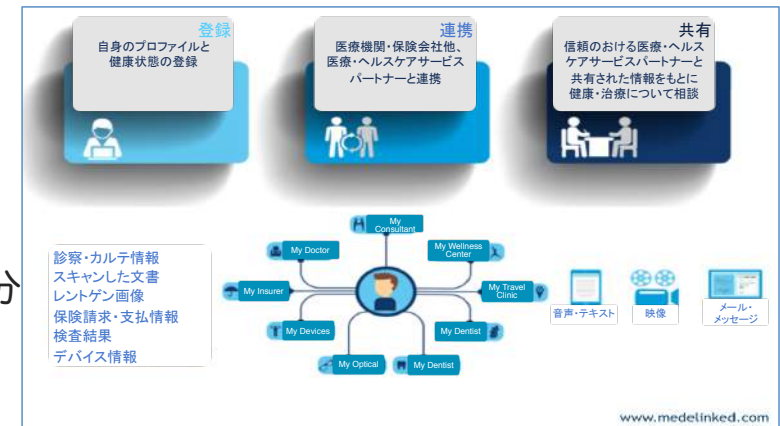


※1 HIE: Health Information Exchange コミュニティー等、地域での情報共有を行うためにシステムとデータを提供する機関
 ※2 個人データのマッチング: State Medical Record NumberなどのUPI(Unique Patient ID)と氏名・誕生日・電話番号などの情報を合わせてマッチング。

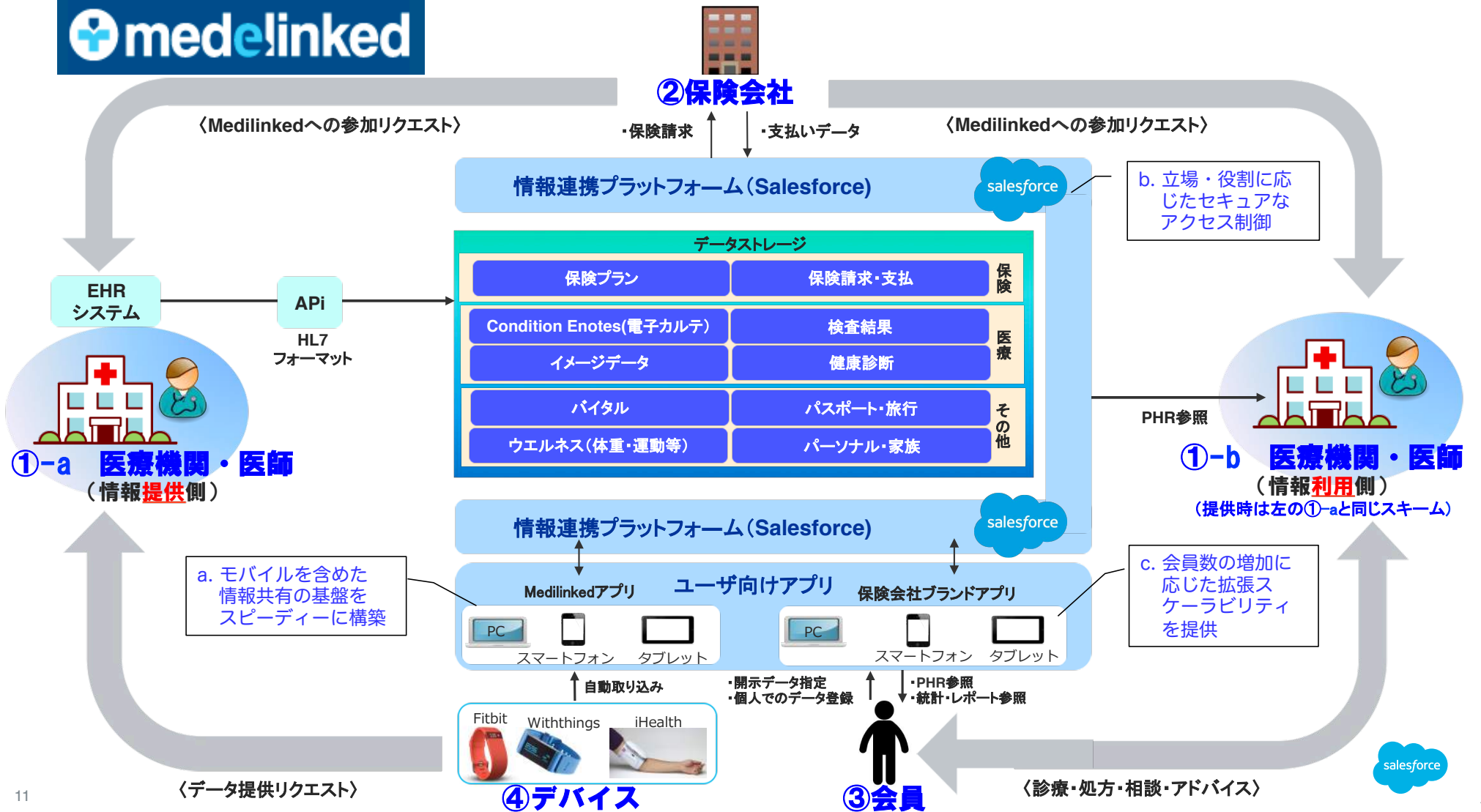


個人のPHRの収集・一元化を代行するベンチャー企業。クラウド技術を活用して、本人・家族・医療機関・保険会社・その他ヘルスケア民間企業とPHRを共有。

- 英国のベンチャー企業（2005年に創設：会社名 Zaptag）
- 提供サービス
 - クラウド上に個人会員がPHR/EHRを保管
 - 医師・医療機関や保険会社等と情報共有（詳細は次ページ）
- 会員について
 - 会員数 約5万人（うち約半数が保険会社契約の会員）
UK: 20,000人 US: 4,000人 残りは様々（アジア中心）
 - 個人年会費 約30ポンド 5千円強
 - 参加医師・医療機関数 UK: 10,000以上 US: 提携HIEの所属分
- 主な会員属性とPHRの活用方法
 - 出張の多いビジネスマン、海外赴任（保険会社と提携）
 - ▶ 赴任先・旅行先で医師が過去の診療情報を参照可能
 - 慢性疾患の患者やセカンドオピニオンを希望する患者
 - ▶ 過去の情報に基づいた適切な診療が可能
 - 健康意識が高く民間医療サービスを志向する裕福層
 - ▶ バイタル等含めた最新のPHRに基づいた医師のアドバイス



② 保険会社



海外でのPHR/EHRの情報共有成功要因

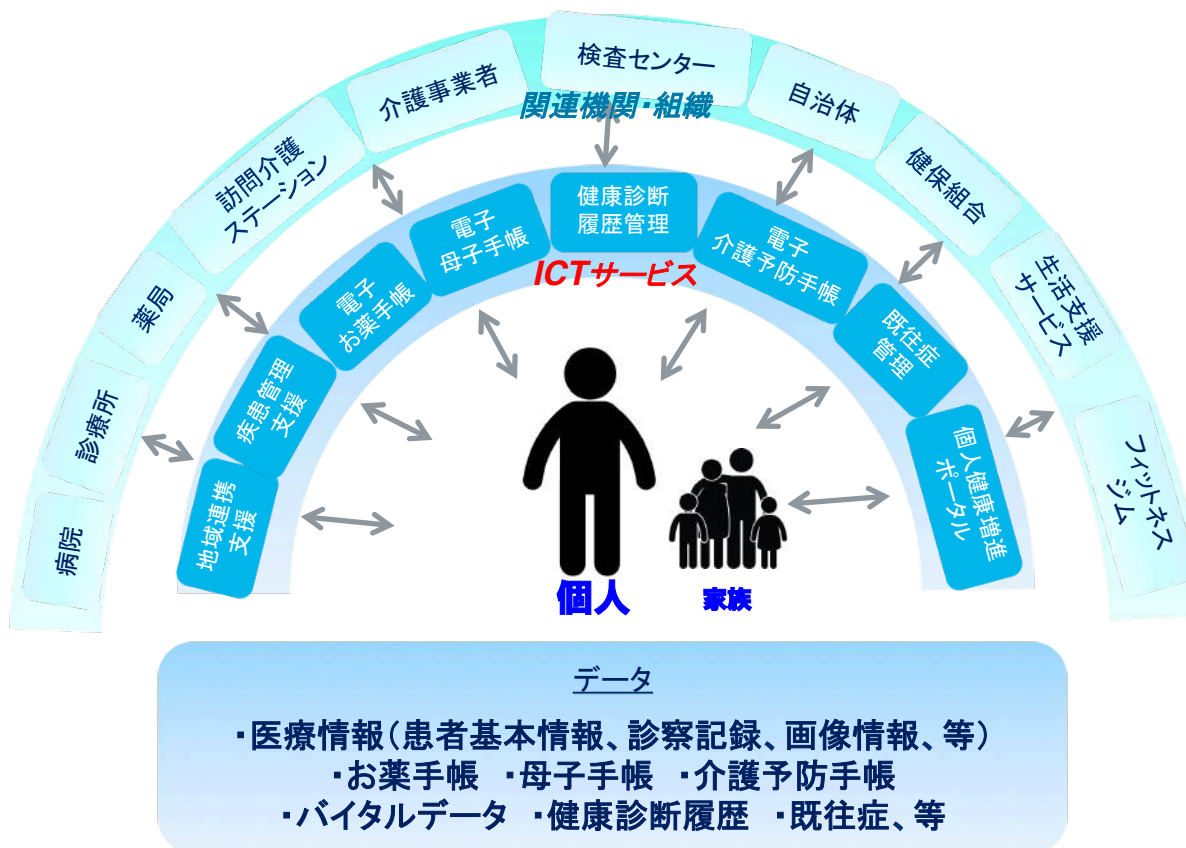
海外、特に米国では、インターネット上で情報活用を進めるためのインフラ構築や法整備などが進み、日本と比べて情報共有・活用がしやすい環境ができている。

- 名寄せ可能なUPI(Unique Patient Identifier)の活用
- 治療・支払・医療関連業務目的であれば個人の合意なしで第三者提供が許される(米)
- 戦略的な医療情報 ICT活用の整備・インフラ投資(効果的インセンティブ・ペナルティー)
- 情報共有のための運用の簡略化・標準化
→ 患者・医師間の格差のない情報共有、情報加工・選定の手間の軽減
- 費用対効果が見込めるユースケース・ビジネスモデルによる受益者の費用負担
- パブリック・クラウドの効果的な活用(短期・低コストでの拡張性のあるサービス提供)

クラウドベースのPHR/EHR活用に向けて

PHR/EHR活用推進の全体像

医療・ヘルスケア関連の複数のICTサービスが、活用の目的や扱う情報のまとまりごとに構築される。各サービスで蓄積されるPHR/EHRを個人・家族の単位でくり直し、統一的に連携させるためのプラットフォームが必要。



日本でのPHR/EHR活用推進に向けて

日本でのPHR/EHRの活用推進に向けて以下のような取り組みが必要と考える。

- UPI(Unique Patient Identifier)として活用できる、マイナンバー等の整備とセキュアな形で活用するためのガイドライン・法整備
- 情報提供により医療現場がメリットを受けるユースケース、インセンティブの仕組み構築
- 情報共有のための運用の簡略化・標準化
- パブリック・クラウド活用に向けたガイドラインの策定

※金融業界のFISC安全対策基準においては、パブリッククラウド活用を前提にガイドラインを改訂

- 改訂目的: 金融業界におけるクラウドの利活用を健全に促進すること

- 改訂内容: システムのリスク管理を適切に行うための要件を設定

(FISC安全対策基準 第8版追補改訂 平成27年6月29日発行)

・システムの重要性によりコア・セミコア・ノンコアの3つに分類し運用基準を明確化

・データ暗号化、データ消去、情報開示、立入監査等の論点整理

The Salesforce logo, which is a blue cloud shape with the word "salesforce" written inside in white lowercase letters.

salesforce

Thank you